

John Stillwell and Peter Congdon, ed.,

Migration Models: Macro and Micro Approaches

Belhaven Press, London and New York, 1991, xiv + 329pp.

人口移動の議論には様々なものがあるが、本書は15章よりなり、主として先進国における 'internal' migration、即ち一国の領土内での居住地の変化に対して焦点が当てられている。以下に簡単にその内容を紹介してみよう。

1章では、編者らによって人口移動モデルの概念とその内容について述べられている。実際、人口移動と一言でいってもいろいろなものがある。短期的なものと長期的なもの、戸籍等の記録に残るデータを扱うものとそうでないもの、あるいはマクロモデルとマイクロモデル、その目的が現状の分析にあるものと将来の予測にあるもの、静的モデルと動的モデルなどである。ここでは、このように人口移動モデルの様々な側面について概説されている。

2章では、個々の移住者が、特定の場所へ居住を選択する事によって利便性を最大化する過程を確立する行動とはどのようなものかを説明している。

次の3つの章では、空間相互作用モデルとして知られる数学的表現を用いた地域帯間移動フローに関するマクロモデルが扱われている。3章は、地域帯間移動フローの空間的相互作用の家族構造特性を設定し、それらが用いられるためにはいかにキャリプレートされ例証されるかを、イギリスの距離を隔てた移動傾向に関する空間的・一時的変数を調べるための二重制限モデルを用いて解説されている。4章では、伝統的な移住先選択（空間相互作用）モデルでは誤った特定化がなされてきた事について議論されている。その原因は、移住者はすべての可能な選択肢を評価するという限定された仮定にあり、実際には移住者の選択は移住元の配置によって影響されるからだとしている。5章では、集合フローを構成する移動流の異なるタイプに起因する、伝統的集合モデルのキャリプレーションの不備について注意を喚起している。

6章では焦点は統合的なデータのセットに基づく区域間の移動フローの統計学的なモデルへと移っていく。

7章では、一般線形帰帰モデルの構造とその誤差要因について、正しい設定の仕方の重要性が強調されている。

8章から4つの章は、労働力移動についてのモデルに関するものである。8章で経済学的観点からの人的資源のアプローチを示した。個人は収入が最大化される地域へ移動する、というものである。9章では、人口移動と労働市場が作用している西ドイツで、両者の関係を、同時方程式の手法を用いて研究されている。10章と11章では、マイクロモデルをベースとした研究例を北アメリカから紹介している。10章では、個々人の移動のコストとベネフィット要因の影響を決定する事を狙っている。無論マクロデータを用いた研究に対する異色の側面からの支援にもなっている。11章の研究によれば、教育程度の低い黒人においては、労働市場の「平衡」メカニズムが十分に作用せず、結果として好きでもない労働市場にとらわれている事が示された。

12章と13章は、ともにマイクロモデルによるアプローチについて記述されている。12章では、長期的な居住と移動媒体がつかさどる居住地の変化に対する影響を明らかにするための時間的連続モデルの役割の輪郭を述べている。13章では、マイクロモデル解析と移動推計の連結法が提示されている。

最後の2章は、国家レベルでのマクロモデルについての記述である。14章では、イギリスの人口センサス・サーベイ局によって各地域の人口推計のため移動の仮定を設定する際に用いられた移動サブモデルの各段階に関する方程式の概要を述べている。15章では、ノルウェーにおける人口と経済の統合的推計モデルの枠組みが提示されている。

全体を通して評者が特に関心があったのは13章で、ここでは種々の条件設定に対して確率が設定されており、それによって個人の毎年の運命が決定されていくというマイクロシミュレーションが示されている。これがかなり複雑なモデルであり、そこにおける確率の妥当性はどのように保証されるのかについては疑問を感じたが、大変意欲的かつ大がかりな研究であることは疑い得ない。

執筆者たちは、各々の章を通常の狙い、即ち、特定のモデル及びモデル手法を適用する理由の同定、選択された方法論の理論的基礎の説明、そして各ケースにおけるモデル構造とモデル固有の特性評価の手順についての詳細な輪郭と記述の提示、をもって構成している。したがって本書は、人口学、プランニング、地理学、経済学、地域科学の学生のための上級の教科書であり、また、これら分野の研究者にとっての参考マニュアルでもある。ただし、内容はかなり専門的であるので、それなりの理解力が必要とされよう。

執筆者の出身は、21人のうちイギリスが8人、アメリカが6人、ドイツが3人、オーストリアが2人、1人がカナダ、ノルウェーである。
(大場 保)